

第3部

中国による対外援助と国際関係 —1950年代から文化大革命終結まで

山 岸 健太郎

はじめに.

1. 朝鮮戦争から大躍進期の対外援助と中国代表権問題(1950～63年)
 2. 周恩来によるアフリカ歴訪以降の援助拡大期と中国代表権問題(1964～70年)
 3. 国連における中国代表権問題の決着以降の援助急拡大期(1971～78年)
 4. 国連登場以降の中国の国連における活動
- おわりに.

はじめに.

第二次大戦後の日米関係が「世界平和維持費用」の負担問題を包摂した末に産み出された政治と経済に跨がる特殊な関係であった一方、アジア地域には、日米とは別の政治・経済の両領域に跨がる特殊関係が存在した。ソビエト連邦（以下、ソ連）を主体とする関係と、中華人民共和国（以下、特に必要のない限り「中国」と呼称）を主体とする関係である。

1949年10月1日に建国を宣言した中国は、50年2月に中ソ友好同盟相互援助条約を締結したことで社会主義陣営に加わった。中国は同年10月、6月に開戦していた朝鮮戦争に参戦し、その休戦後もベトナム戦争をはじめとする米国の東南アジア政策や台湾問題等をめぐって米国と激しく対立した。中米の敵対関係は、72年2月のニクソン訪中に象徴される中米和解まで継続されることになった。

一方で1950年に同盟関係を築いた中ソ両国だったが、56年2月のフルシチョフによるスターリン批判以降、中ソ間にイデオロギー論争が発

生する。60年4月には中国共産党の理論誌『紅旗』が社説「レーニン主義万歳¹⁾」を発表する等、中ソ論争は表面化することになった。そして66年5月に始まった文化大革命で中国国内が混乱する中で起きた、「ブラハの春」に対するソ連率いるワルシャワ条約機構軍による68年8月の軍事介入は中国に警戒感を抱かせた²⁾。さらに、69年3月、中ソ国境を流れる黒竜江（アムール川）の中州にある珍宝島（ダマンスキー島）の領有権をめぐる中ソ国境紛争が発生、中ソの対立は決定的なものとなった³⁾。紛争後、外交部長を務めた陳毅が、周恩来に提出した書面報告「戦争情勢についての初步的評価」は、「(イ)米中の矛盾より中ソの矛盾の方が大きい、(ロ)中ソ矛盾より米ソ矛盾の方が大きい、(ハ)すぐに反中戦争が起こる可能性は少ない」という主旨のものだった⁴⁾。中国国内ではソ連を主要敵とみなす見方が主流となっていた。

さらに、朝鮮戦争中の1951年2月1日には国際連合（以下、国連）総会で、「中華人民共和国中央人民政府が、朝鮮においてすでに侵略に従事している者に直接的援助と支援を与え、同地で国連軍（United Nations forces）に対する戦闘行為に加わることによって、自らも朝鮮における侵略に加担しているものと認める（Finds）」とする決議が採択されていた⁵⁾。国連システムの基礎となった「四人の警察官構想（"The Four Policemen"）⁶⁾」は、冷戦状況の進行に伴う米ソ対立と中華民国の弱体化によって当時すでに破綻しており、同決議案の投票に先んじて、ソ連は決議案に対する強硬な反対意見を述べた⁷⁾。同決議の採択は、中国が第2次大戦後の平和秩序を担う国際機構として設立された国連から

1) 太田勝洪、朱建栄編『外交「原典中国現代史第6巻」』（岩波書店、1995年）、108-109頁。

2) 「周恩来のルーマニア建国記念日における挨拶（1968年8月23日）」（『北京周報』1968年第34号〈8月27日〉）、太田・朱編前掲書、141-142頁。

3) 「新しいツァーを打倒しよう（1969年3月4日、『人民日報』『解放軍報』社説）」（『北京周報』1969年第10号〈3月11日〉）、太田・朱編前掲書、142-143頁。

4) 毛里和子「解説 1971～72年の米中交渉について」、『ニクソン訪中機密会談録』（名古屋大学出版会、2001年）、259頁。

5) 国連総会第四九八号決議（A/RES/498(V））。総会議事録A/PV.327, paras.89-93、投票結果は、賛成44（中華民国、フランス、フィリピン、タイ、英国、米国、ラオス諸国等）、反対7（インド、ソ連、ビルマ等）、棄権9（アフガニスタン、エジプト、インドネシア、パキスタン、シリア、ユーゴスラビア等）。

6) 滝田賢治「F.D. ルーズベルトの中国政策—第2次大戦期を中心として」（『一橋研究』、1975年12月）。

7) 例えば、A/PV.327, paras.6-21。

「侵略者」とみなされたことを意味していた。

国連から阻害され、東西両陣営それぞれの盟主である米ソ両国と対立し、中印国境紛争（1962年10～11月）、インドネシアとの外交関係断絶（67年10月）、中国のクメール・ルージュ支持に伴うカンボジア・ベトナムとの関係悪化等といった周辺状況の中で、中国の「特殊関係」を構成した対外援助政策は展開された。

建国から冷戦終結までの期間に行われた中国による対外援助政策に関する研究は複数存在する。また近年、特に中国の対アフリカ援助に注目が集まる中、建国以来の中国の対外援助政策を改めて捉え直す機運が生まれている。初期の代表的な研究としては、新華社や『人民日報』の報道、さらにはアルバニアをはじめとする社会主義国家、アフリカやアジア地域の援助対象国の報道から中国の援助の全体像を浮き彫りにしたWolfgang Bartke[1975][1989]や、John Franklin Copper[1976]の研究を挙げることができる。また、近年の代表的な研究としては、中国の対外経済関係における援助政策の位置付けを論じた馬成三[2007]、タンザン鉄道建設に代表されるアフリカ援助の政策決定過程について論じた青山瑠妙[2007]、近年の援助政策に連なる歴史的経緯について論じた渡辺紫乃[2007][2013]、建国後から現在に至るまでの援助政策を包括的に分析した張郁慧[2012]、そして建国直後からその後の援助政策を規定した「1964年体制」に至る過程を詳述した岡田実の研究[2013]等を挙げることができる。

それでは、1950年に北朝鮮に対する援助が開始された時期から79年1月の米中間の国交樹立までの期間に、中国は日米の特殊関係をどのように見たのだろうか。また、中国による対外援助が中国を取り巻く国際状況にどのような影響を与えたのかを、国連における中国代表権問題の決着にいたる過程をケーススタディに考察する。

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

〔表1〕国連総会における中国代表権問題関連決議・決議案の投票結果と提案国（1961-71）

総会期	月日	決議番号/結果	決議案・文書番号	投票結果	中国支 持	国府支 持	棄権 ・不參加	決議案提案国
第16回 (1961)	12月15日	ARES/1668(XVI)	重要事項案 A/L.372	61-34-7	34	61	7 2	豪、コロンビア、伊、日、米
第17回 (1962)	10月30日	否決	ソ連案 A/L.360	36-48-20	36	48	20	ソ連
第18回 (1963)	10月30日	否決	ソ連案 A/L.395	42-56-12	42	56	12	ソ連
第19回 (1964)	10月21日	否決	アルバニア案 A/L.427 & Add.1	41-57-12	41	57	12	アルバニア、カンボジア
審議されず								
第20回 (1965)	11月17日	A/RES/2025(XX)	重要事項案 A/L.468 & Add.1	56-49-11	49	56	11 1	豪、ブラジル、コロンビア、ガボン、伊、日、マダガスカル、ニカラグア、フィリピン、タイ、米
第21回 (1966)	11月29日	否決	アルバニア案 A/L.469	47-47-20	47	47	20 1	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ソマリア、シリア
第22回 (1967)	11月28日	否決	重要事項案 A/L.494 & Add.1	66-48-7	48	66	7	豪、ベルギー、ボリビア、ブラジル、コロンビア、ガボン、伊、日、マダガスカル、ニュージーランド、ニカラグア、フィリピン、タイ、トーゴ、米
第23回 (1968)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.532 & Add.1	46-57-17	46	57	17 1	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、シリア
第24回 (1969)	11月11日	否決	重要事項案 A/L.548 & Add.1	69-48-4	48	69	4 1	豪、ベルギー、ボリビア、ブラジル、コロンビア、ガボン、伊、日、マダガスカル、ニュージーランド、ニカラグア、フィリピン、タイ、トーゴ、米
第25回 (1970)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.549 & Add.1	45-58-17	45	58	17 2	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、スウェーデン、シリア
第26回 (1971)	10月25日	否決	重要事項案 A/L.567 & Add.1.5	73-47-5	47	73	5 1	豪、ボリビア、ブラジル、コロンビア、ガボン、伊、日、マダガスカル、ニュージーランド、ニカラグア、フィリピン、タイ、トーゴ、米
第27回 (1972)	11月11日	否決	重要事項案 A/L.569	44-58-23	44	58	23 1	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、スウェーデン、シリア、タンザニア、イエメン、ザンビア
第28回 (1973)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.599 & Add.1	71-48-4	48	71	4 3	豪、ブラジル、コスタリカ、ガボン、イタリヤ、日本、レソト、マダガスカル、マラウイ、ニジェール、ニカラグア、フィリピン、スウェーデン、スワジランド、タイ、トーゴ、米
第29回 (1974)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.605	48-56-21	48	56	21 1	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、スウェーデン、シリア、タンザニア、イエメン、ザンビア
第30回 (1975)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.632 & Add.1.2	66-52-7	66	52	7 2	豪、ブラジル、コスタリカ、ガボン、イタリヤ、日本、レソト、マダガスカル、マラウイ、ニジェール、ニカラグア、フィリピン、スウェーデン、スワジランド、タイ、トーゴ、米
第31回 (1976)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.630 & Add.1.2	51-49-25	51	49	25 2	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、スウェーデン、シリア、タンザニア、イエメン、ザンビア
第32回 (1977)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.632 & Add.1.2	55-59-15	59	55	15 2	豪、ブラジル、コスタリカ、ガボン、イタリヤ、日本、レソト、マダガスカル、マラウイ、ニジェール、ニカラグア、フィリピン、スウェーデン、スワジランド、タイ、トーゴ、米
第33回 (1978)	11月19日	否決	重要事項案 A/L.630 & Add.1.2	76-35-17	76	35	17 3	アルバニア、アルジェリア、カンボジア、コンゴ（ブラザヴィル）、キューバ、ガボン、マリ、モリタニア、パキスタン、ルーマニア、スウェーデン、シリア、タンザニア、イエメン、ザンビア

〔表2〕アフリカ・グループ諸国の「中国招請、中華民国追放」決議案に対する投票行動

加盟国	国連加盟年月日	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
エジプト（註3）	1945年10月24日	○	／	○		○	○	○	○	○	○	○
リベリア	1945年11月2日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
南アフリカ	1945年11月7日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
エチオピア	1945年11月13日	○	○	／		○	○	○	○	○	○	○
リビア	1955年12月14日	×	×	×		△	×	△	△	○	○	○
モロッコ	1956年11月12日	○	○	○		○	△	△	○	○	○	○
スーダン	1956年11月12日	○	○	○		○	○	●	●	●	●	●
チュニジア	1956年11月12日	△	○	○		△	△	△	△	△	△	○
ガーナ	1957年3月8日	○	○	○		●	○	△	△	○	○	○
ギニア	1958年12月12日	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●
ダホメー（註7）	1960年9月20日	△	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×
上ボルタ（註7）	1960年9月20日	△	×	×		×	×	×	×	×	×	×
カメルーン	1960年9月20日	×	×	×	△	△	×	×	×	×	△	○
中央アフリカ	1960年9月20日	△	×	×		○	×	×	×	×	△	×
チャド	1960年9月20日	△	×	×		△	△	×	×	×	×	×
コンゴ人民共和国（註4）	1960年9月20日	△	×	×		●	●	●	●	●	●	●
象牙海岸（註7）	1960年9月20日	△	×	×		×	×	×	×	×	×	×
ガボン	1960年9月20日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
マダガスカル	1960年9月20日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
ニジェール	1960年9月20日	△	×	×		×	×	×	×	×	×	×
ソマリア	1960年9月20日	○	○	○		●	○	○	○	○	●	●
トーゴ	1960年9月20日	△	△	×		×	×	×	×	×	×	○
コンゴ民主共和国（註5）	1960年9月20日	△	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×
マリ	1960年9月28日	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●
セネガル	1960年9月28日	×	×	×		△	○	○	△	×	△	○
ナイジェリア	1960年10月7日	△	△	△		○	○	○	△	○	○	○
シエラレオネ	1961年9月27日	○	○	△		○	×	×	×	×	×	●
モーリタニア	1961年10月27日	×	×	△		○	●	●	●	●	●	●
タンガニカ（註6）	1961年12月14日	×	○	○		—	—	—	—	—	—	—
ブルンジ	1962年9月18日	—	○	○		△	○	○	○	○	○	○
ルワンダ	1962年9月18日	—	×	×		△	×	×	×	×	×	○
アルジェリア	1962年10月8日	—	○	○		●	●	●	●	●	●	●
ウガンダ	1962年10月25日	—	○	○		○	○	○	○	○	○	○
ケニア	1963年12月16日	—	—	—		○	○	○	○	○	○	○
マラウイ	1964年12月1日	—	—	—		×	×	×	×	×	×	×
ザンビア	1964年12月1日	—	—	—		○	○	○	●	●	●	●
タンザニア（註6）	1964年11月1日	—	—	—		○	○	○	●	●	●	●
ガンビア	1965年9月21日	—	—	—		×	×	×	×	×	×	×
ボツワナ	1966年10月17日	—	—	—		—	△	×	×	×	△	○
レソト	1966年10月17日	—	—	—		—	×	×	×	×	×	×
モーリシャス	1968年4月24日	—	—	—		—	—	△	○	×	×	△
スワジランド	1968年9月24日	—	—	—		—	—	×	×	×	×	×
赤道ギニア	1968年11月12日	—	—	—		—	—	—	△	△	○	●

註1：●提案国かつ賛成、○：賛成、×：反対、△：棄権、／：欠席または投票不参加。また、「—」は投票時に加盟国でなかったことを示す。

註2：各国の投票行動については、国連総会議事録と各年度版の国際連合年鑑（Yearbook of the United Nations）を参照した。各年度の総会議事録の文書番号は以下の通り。1961年度（総会議事録A/PV.1080, para.29）、1962年度（A/PV.1162, para.81）、1963年度（A/PV.1248, para.199）、1965年度（A/PV.1380, para.59）、1966年度（A/PV.1481, para.110）、1967年度（A/PV.1610, para.67）、1968年度（A/PV.1724, para.232）、1969年度（A/PV.1808, para.80）、1970年度（A/PV.1913, para.74）、1971年度（A/PV.1976, para.477）。

註3：1958年2月22日にエジプトがシリアと連合アラブ連合（United Arab Republic）となったが、61年9月28日にシリアが連合を離脱した。エジプトは、連合解体後の1971年9月11日まで「アラブ連合」を名乗った。

註4：コンゴ人民共和国は、現在のコンゴ民主共和国も「コンゴ共和国」を正式名称にした時期があったために、コンゴ（ブラザヴィル）、コンゴ人民共和国（1970-91）、コンゴ共和国（1991-現在）と名称が変遷している。

註5：コンゴ民主共和国は、現在のコンゴ共和国と同様に「コンゴ共和国」を正式名称にした時期があったために、コンゴ（レオポルドヴィル）、コンゴ民主共和国（1964-71）、ザイール（71-97）、コンゴ民主共和国（97-現在）と名称が変遷している。

註6：1961年12月14日にタンガニカが加盟、63年12月16日にザンジバルが加盟。64年11月1日に連合国家「タンザニア」となった。

註7：ダホメー（Dahomey）は1975年に国名を「ベナン（Benin）」に変更。上ボルタ（Upper Volta）は1984年に国名を「ブルキナファソ（Burkina Faso）」に変更。象牙海岸（Ivory Coast）は1985年に国名を「コートジボワール（Côte d'Ivoire）」に変更。

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

〔表3〕アジア・グループ諸国の「中国招請、中華民国追放」決議案に対する投票行動

加盟国	国連加盟年月日	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
サウジアラビア	1945年10月24日	△	△	△		△	×	/	×	×	×	×
シリア	1945年10月24日	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●
フィリピン	1945年10月24日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
レバノン	1945年10月24日	△	△	△		△	△	△	△	△	△	△
中華民国	1945年10月24日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	/
インド	1945年10月30日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
イラク	1945年12月21日	○	○	○		○	○	○	○	●	●	●
アフガニスタン	1946年11月19日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
タイ	1946年12月16日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
パキスタン	1947年9月30日	○	○	○		●	●	●	●	●	●	●
イエメン	1947年9月30日	○	×	○		○	○	○	●	●	●	●
ビルマ（註7）	1948年4月19日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
インドネシア	1950年9月28日	○	○	○		一（註3）	○	○	/	/	/	○
クメール共和国（註4）	1955年12月14日	○	○	●		●	●	●	●	●	×	×
ヨルダン	1955年12月14日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	△
ラオス	1955年12月14日	×	○	○		/	/	/	△	△	△	○
ネパール	1955年12月14日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	●
セイロン（註7）	1955年12月14日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	●
日本	1956年12月18日	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
マレーシア（註5）	1957年9月17日	×	△	×		×	×	×	×	×	△	○
キプロス	1960年9月20日	△	△	×		△	△	△	△	△	△	△
モンゴル	1961年10月27日	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
クウェート	1963年5月14日	—	—	△		△	△	△	△	△	△	○
モルディブ	1965年9月21日	—	—	—		△	△	△	△	△	/	/
シンガポール	1965年9月21日	—	—	—		○	△	△	△	△	△	○
イエメン人民民主共和国（註6）	1967年12月14日	—	—	—		—	—	—	●	●	●	●
フィジー	1970年10月13日	—	—	—		—	—	—	—	—	△	△
バーレーン	1971年9月21日	—	—	—		—	—	—	—	—	—	△
ブータン	1971年9月21日	—	—	—		—	—	—	—	—	—	○
カタール	1971年9月21日	—	—	—		—	—	—	—	—	—	△
オマーン	1971年10月7日	—	—	—		—	—	—	—	—	—	/

註1：●提案国かつ賛成、○：賛成、×：反対、△：棄権、/：欠席または投票不参加。また、「—」は投票時に加盟国でなかったことを示す。

註2：各国の投票行動については、国連総会議事録と各年度版の国際連合年鑑（Yearbook of the United Nations）を参照した。各年度の総会議事録の文書番号は以下の通り。1961年度（総会議事録A/PV.1080, para.29）、1962年度（A/PV.1162, para.81）、1963年度（A/PV.1248, para.199）、1965年度（A/PV.1380, para.59）、1966年度（A/PV.1481, para.110）、1967年度（A/PV.1610, para.67）、1968年度（A/PV.1724, para.232）、1969年度（A/PV.1808, para.80）、1970年度（A/PV.1913, para.74）、1971年度（A/PV.1970, para.477）。

註3：インドネシアは1965年1月に国連脱退を事務総長と総会議長に宛てて通告したものの、69年9月に復帰した。

註4：カンボジアは、1970年10月7日に国名を「クメール共和国（Khmer Republic）」に変更した。

註5：マラヤ連邦（Federation of Malaya）は、1963年9月に現在の国名に変更した。

註6：イエメン人民共和国（People's Democratic Republic of Yemen）は1990年5月22日にイエメン・アラブ共和国と統合し、現在のイエメン共和国となった。

註7：ビルマ（Burma）は1989年に国名を「ミャンマー（Myanmar）」に変更。セイロン（Ceylon）は1972年に国名を「スリランカ（Sri Lanka）」に変更。

1. 朝鮮戦争から大躍進期の対外援助と中国代表権問題（1950～63年）

馬成三は、中華人民共和国の建国からプロレタリア文化大革命（无产阶级文化大革命。以下「文革」）終結までの期間の中国による対外援助を、北朝鮮への援助を契機としたスタート期（1950～63年）、周恩来による対外援助八原則を契機とした拡大期（1964～70年）、国連における

中国代表権の決着を契機とした急拡大期（1971～78年）と区分した⁸⁾。本稿では、馬の時期区分に沿って考察を進める。

中国の第一次五カ年計画（1953～58年）において、ソ連と東欧諸国からの経済援助の影響は多大なものだった。中国はこの時期に、ソ連型の大型資本集約型製造業（重化学工業）を優先的に発展させることになる。その際、ソ連と東欧から導入された機械・設備への依存度は大変高いものだった。ソ連の援助による鞍山・武漢・包頭の大規模製鉄所、長春第一自動車工場、蘭州石油精錬化工工場、東ドイツの援助による洛陽第一トラクター製造工場等、その後中国の重工業の拠点となる施設はこの時期に多く作られた⁹⁾。

また、ソ連や東欧諸国はこれらの企業の技術者を養成するために中国人留学生や研修生を受け入れ、1953年から57年の5年間にソ連や東欧諸国に留学した留学生・研修生は1万人に達した。後に国家主席を務めた江沢民（モスクワの自動車工場で研修）、國務院総理を務めた李鵬（モスクワ科学動力学院で水力発電を学ぶ）、國務院副総理を務めた李嵐清（モスクワの自動車工場で研修）等の指導者はこの時期にソ連・東欧で留学・研修した経験を持っていた¹⁰⁾。

この時期の中国による対外援助は、社会主義陣営に属する北朝鮮、ベトナム、モンゴル、アルバニアといった「兄弟国家」に対するものと、反植民地・民族自決運動を展開していたアジア・アフリカ諸国（カンボジア、ネパール、セイロン、インドネシア、ラオス、シリア、エジプト、アルジェリア、ギニア）に対するものとが区分して行われた。中でも、北朝鮮とベトナムに対しては重点的な援助が行われた。第一次インドシナ戦争中のベトナムに対しては、1950年6月から軍事物資や生活用品を無償援助として提供し、50年から54年にかけては、プラント、交通・電信等のインフラ設備、鉱業生産設備の建設を支援する等1億7,600万元相当の物資・軍事援助を無償で提供した。55年から57年にかけても物資や現金の他にプラント、インフラや鉱業生産設備の建設を援助し、58年3月には発電所や化学工場等18のプラント建設を約束した協定を

8) 馬成三『現代中国の対外経済関係』（明石書店、2007年）、190頁。

9) 馬、前掲書、33頁。

10) 馬、前掲書、33頁。

締結した¹¹⁾。

さらに、1950年に朝鮮戦争が勃発して以降、中国は北朝鮮に対して軍事物資や生活用品を無償援助として提供し、休戦後も経済復興支援を行った。中国は、50年6月から53年末までの間、北朝鮮に対して7億2,925万元相当の軍事物資や生活用品を無償援助として提供し、朝鮮戦争終結後も無償援助を継続した。53年11月に調印された中朝経済文化協力協定では、中国は54年から57年に経済復興のための追加支援として8億元の無償援助を提供することを約束した¹²⁾。

1960年7月に李強対外貿易部長が行った報告によると、中国は50年から60年6月末までの期間に総額40.28億元の援助を提供したが、兄弟国家への援助は35.39億元と全体の87.9%を占め、アジア・アフリカの民族主義国家への援助総額の4.89億元を大幅に凌駕していた（外交部档案「幾年来的对外经济技术援助工作（第四次全国外事会议上李强同志的发言）」、1960年）¹³⁾。

〔表4〕1950年から60年末の中国による対外援助の内訳¹⁴⁾

「兄弟国家」への援助	アジア・アフリカの 民族主義国家への援助
35.39 億元（援助総額の 87.9%）	4.89 億元（援助総額の 12.1%）
うち無償援助：25.79 億元	うち無償援助：2.38 億元
借款：12.11 億元	借款：2.51 億元

この時期の中国は、米国のアジア諸国への援助をどのようにみなしていたのか。政府系の中国外文出版社が発行、1953年6月に日本語版の発行が開始された月刊誌『人民中国』誌には、米国の援助政策を批判する記事が複数掲載された〔表5〕。「アメリカの『経済援助』が、アメリカの過剰商品を売りさばく手段にすぎず、しかもそうした『援助』を受ける国の経済をアメリカの独占資本の支配下におき、アメリカの侵略の利益のために奉仕させるもの¹⁵⁾」といった評価が繰り返し表明された。

11) 馬、前掲書、193-194頁。渡辺紫乃「対外援助の概念と援助理念—その歴史的背景」（下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編『中国の対外援助』、日本経済評論社、2013年）、28-30頁。

12) 馬、前掲書、193-194頁。渡辺、前掲論文、30頁。

13) 渡辺、前掲論文、30-31頁。

14) 同上。

15) 「アメリカの『援助』の実体」（『人民中国』1955年第6号）、40頁。

〔表5〕『人民中国』誌に掲載された米国の援助政策に対する論評記事

1955年第6号、40頁	「アメリカの『援助』の実体」
1961年第6号、23-25頁	「アメリカの新植民主義に反対する呼び声」
1962年第4号、4-8頁	「日本独占資本にたいするアメリカ帝国主義の支配」
1964年第4号、32-35頁	「アメリカの東南アジア政策」
1970年第4号、83-84頁	「強盗の『友誼』」
1970年第6号、99-100頁	「佐藤の『アジア開発』の陰謀を暴く」
1974年第7号、14-18頁	「アメリカの対外『援助』政策の正体」

1958年、「大躍進政策」と呼ばれる第二次五カ年計画が開始された。中国共産党指導部は、当時世界第2位の経済大国だった英国に「十五年で…追いつき追い越せ¹⁶⁾」というスローガンを唱え、その下に大躍進運動と人民公社運動が展開された。過剰な生産計画と「土法炉」「密植・深耕」「除四害運動」といった非合理的かつ生態系システムを無視した生産方法が採用され、59年から61年まで続いた自然災害と相まって約3千万人とも言われる餓死者を出す等の失敗に終わり、中国のGDPはマイナス成長に転じた¹⁷⁾。

経済面でのダメージには、中ソ対立に伴うソ連との経済面での断交も影響していた。1960年7月にソ連は、一方的に中国在留のソ連人技術者の総引き揚げを実行し中ソ間の経済協定や契約を破棄、さらには借款の即時返済を要求する等中ソの経済関係は極度に悪化した。その結果、中国の貿易総額における社会主義諸国の比率は3割にまで低下し、一方で西側諸国の比率が7割に上昇することになった¹⁸⁾。

朝鮮戦争以来の主要敵であった米国に加えてソ連とも対抗することになった中国は、中国と同じくスターリン批判に反対し、ソ連と距離をとっていたアルバニアと接近することになる。国連で議論されていた中国代表権問題について、ソ連は、中ソ対立が明白になって以降の1960年、61年、62年の総会においても決議案の提案国から降りることはなく、「中

16) 毛沢東「工作方法六十条草案（1958年1月31日）」、小島麗逸・石原享一編、『経済〔原典中国現代史第3巻〕』（岩波書店、1994年）、44-45頁。

17) 馬、前掲書、36-37頁。

18) 馬、前掲書、37頁。

国招請、中華民国追放」決議案の単独での提案国となった¹⁹⁾。しかし、中国とアルバニアが接近し、アルバニアが決議案の提案国となった63年以降は提案国から降りることになった〔表1〕。アルバニア・カンボジア決議案が審議された63年10月21日の総会で、ソ連代表は同決議案に対して賛成票を投じたものの、62年までは行ってきた投票に際しての投票理由の説明を行わなかった²⁰⁾。

2. 周恩来によるアフリカ歴訪以降の援助拡大期と中国代表権問題（1964～70年）

米ソ二大国と対立する状況下で、中国は従来からの兄弟国家に加えて、アジア・アフリカ諸国からの支持獲得を模索した。その一環として行われたのが、1963年12月14日から翌64年2月4日にかけて行われた周恩来国務院総理によるアフリカ10カ国（アラブ連合、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリア）訪問だった。すでに中国を承認していた8カ国に加えて、訪問時には中華民国を承認していたチュニジア（64年1月9～10日）とエチオピア（同年1月30日～2月1日）への訪問も行われた²¹⁾。この訪問は、64年1月10日のチュニジアとの国交樹立という成果につながった²²⁾。そして、アフリカ歴訪途上のガーナで「対外援助8原則」を発表、「援助の平等互惠原則」、「被援助国の主権尊重」、「援助受入国の負担を極力減らすための必要に応じた償還期間の延長」、「自力更生路線での経済建設の実現」等を謳い、今日にいたるまで中国の対外援助の指針となった²³⁾。

以降、中国の援助はアフリカ諸国を中心に拡大の一途をたどることに

19) 1960年の国連総会における中国代表権問題審議は10月8日に行われた（A/PV.895）。61年は12月15日（A/PV.1080）、62年は10月30日（A/PV.1162）に行われた。

20) A/PV.1248.

21) 村上亨二「一九六〇年代前半の中国のアフリカ関与と台湾の反応—周恩来のアフリカ訪問とフランスの中国承認を中心に」（愛知大学現代中国学部編『中国21』第39号、2014年1月）、188&190-191頁。

22) ただし、チュニジアは1965年から70年までアルバニア決議案に対して棄権した〔表2〕。

23) 渡辺、前掲論文、32頁。

なった。中国が1963年末までの間にアフリカで援助を提供したのは、アラブ連合、ギニア、マリ、ガーナ等6カ国だったが、64年から70年の間には、新たに8カ国が援助対象国に加わるようになった（汪勤梅「周恩来総理訪問非州開創中非関係新紀元」（王泰平主編『新中国外交50年（中）』、北京出版社、1999年）²⁴⁾。

この時期に援助協定が調印された、中国の代表的な対外援助プロジェクトにタンザン鉄道（坦贊鐵路、Tanzania Zambia Railway）がある。タンザン鉄道の建設はタンザニアのかねてからの計画だったが、世銀やソ連からは援助を拒否されていた。駐タンザニア大使館の提案を受けた周恩来に対しては、「鉄道の建設に必要な金額は中国の国力を超えている」との反対意見もあったが、周恩来は「援助には政治的意味合いもある。中国が援助すれば、世界を驚かせる。これは政治ゲームである」と考え、毛沢東もこれに賛成、1964年から検討が始まったタンザン鉄道の建設は70年1月に工事が開始され、76年6月に予定よりも早く完成された²⁵⁾。

この時期の外交努力は、国連における中国代表権問題をめぐる状況を好転させた。1962年まで3年連続で「中国招請、中華民国追放」決議案の単独提案国だったソ連は、62年を最後に提案国から降りることになったが、翌63年はアルバニアとカンボジアの2カ国が提案国となった²⁶⁾。64年は国連総会が事実上流会したために中国代表権問題の審議はおこなわれなかった²⁷⁾が、65年はアルバニアとカンボジアに加えて、キューバ、アルバニアと同様にソ連と距離を置いたチャウシェスク政権のルーマニア²⁸⁾、そしてアフリカの6カ国とアジアの2カ国が名を連ねた²⁹⁾。その顔ぶれには、周恩来が歴訪したアフリカの10カ国中5カ国（アルジェリア、ガーナ、マリ、ギニア、ソマリア）が含まれていた。総会

24) 同上。

25) 青山瑠妙『現代中国の外交』（慶應義塾大学出版会、2007年）、207-213頁。

26) A/L.427 & Add.1.

27) ミソが、国連平和維持活動経費の分担金についての憲章第十九条の適用問題で対立したため、第19回総会は事実上休会した。

28) カステラン、ジョルジュ・『ルーマニア史』（白水社、1993年）、126-127頁。

29) A/L.469. 提案国は共産主義諸国がアルバニア、キューバ、ルーマニア（3）、アフリカ諸国がアルジェリア、コンゴ（ブラザヴィル）、ガーナ、ギニア、マリ、ソマリア（6）、アジア諸国がカンボジア、パキスタン、シリア（3）の12カ国。

決議は、通常は単純多数決によって採択される³⁰⁾が、米国や日本は、中国代表権問題を国連憲章第18条第2項³¹⁾が規定する「重要事項(*important questions*)」に指定し、アルバニア決議案の採択に「出席し且つ投票する構成国の3分の2の多数」が必要となるようハードルを高くするという戦略をとっていた。65年の総会は米日主導の重要事項決議案が採択されたものの、アルバニア決議案に対する投票では賛成47、反対47と初めてアルバニア決議案への反対票（中華民国支持）が過半数を超えなかった。そして、その後71年まで、アルバニアに加えてアフリカと西アジア諸国が決議案の提案活動を主導することになった。

一方、中国国内では、1962年1月から2月にかけて開催された中共中央擴大工作會議（「七千人大会」）において大躍進政策の総括がなされ、国家主席の劉少奇は、党総書記の鄧小平と共に市場経済システムを取り入れた経済調整政策を推進することになった。毛沢東は自己批判をおこなって第一線から退くことになった。そして、66年の工業生産総額は、史上最高の水準を更新することになった³²⁾。

しかし、1966年5月に毛沢東と林彪等が、経済政策を主導していた劉少奇や鄧小平等を「走資派」「修正主義者」と批判し、文化大革命が発動される。国内経済は混乱を極めることになり、67年の工業生産額は前年から14%のマイナス成長、GDPも5%減少した³³⁾。劉少奇や鄧小平が主張した「外国の進んだ技術と管理経験を学び、海外の進んだ機械設備を導入する」ことは、「洋奴哲学」「崇洋媚外」のレッテルを貼られることにつながり、正常な貿易活動でさえ「売国主義」「外国崇拜」として批判の対象となった。この間、「独立自主」「自力更生」といったスローガンが絶対化された³⁴⁾。

翌1967年の上海一月革命以降、中国全土で奪権闘争が繰り広げられ、外交部および他の外事機構もその対象となった。67年5月末から6月にかけてはインド・ビルマ両大使館の打ち壊し事件や英国外交公館焼き

30) 国連憲章第18条第3項。

31) 「重要問題には、國際の平和及び安全の維持に関する勧告、安全保障理事會の非常任理事國の選挙…（中略）…新加盟國の國際連合への加盟の承認、加盟國としての權利及び特權の停止、加盟國の除名…（中略）…予算問題が含まれる」。

32) 馬、前掲書、40頁。

33) 馬、前掲書、40-41頁。

34) 馬、前掲書、42頁。

討ち事件が発生し、67年7月には、72年から74年まで外交部長を務めた姬鵬飛、後に中国の初代国連大使となった喬冠華が拘束され、外交部は機能麻痺する。しかし、毛沢東は67年1月には外交面における秩序を重視する姿勢を見せ始めることになり、周恩来の主張を支持、対外関係に関わる周恩来の権威が再確立され、外交秩序も回復へと向かった³⁵⁾。ただし、文革期の国内情勢は対外援助政策にも影響を与え、「独立自主」「自力更生」といった文革のスローガンが援助対象国に「輸出」され、現地に混乱をもたらしたという側面も存在した³⁶⁾。

3. 国連における中国代表権問題の決着以降の援助急拡大期（1971～78年）

建国以降長きにわたった国連からの阻害状況は、1971年10月25日の国連総会で終止符が打たれることになった。中国の国連登場は、国際連合憲章第4条第2項に則った通常の加盟方式³⁷⁾ではなく、国連総会決議第二七五八号³⁸⁾の採択という異例の形でおこなわれた。国連の設立当初からのメンバーでありかつ安全保障理事会（以下、「安保理」）常任理事国の椅子に座ってきた中華民国の「追放」という国連の歴史上前例のない事態は、「中国招請・中華民国追放」を骨子とするいわゆるアルバニア決議案が採択されたことで成立した。

1970年の総会では、米日主導の重要事項決議案は採択されたものの、アルバニア決議案が初めて過半数を獲ることになった（賛成51、反対49、棄権25）。翌71年7月15日には、ニクソン米大統領がテレビ放送で、キッシンジャー補佐官と周恩来の会談がもたれたこと、そして翌年5月までに大統領自身が中国を訪問することを発表したため、中米の接近は周知の事実となった。そして、同年10月の総会では、米日は中国の国連登場を妨げず、中華民国の国連からの「追放」のみを憲章第18条第2項の重要事項とするいわゆる「逆重要事項決議案」を提出するが、賛

35) 青山、前掲書、239-255頁。

36) Ian Taylor [2006], p.p.25-26.

37) 「国際連合加盟国となることの承認は、安全保障理事会の勧告に基づいて、総会の決定によって行われる」。

38) A/RES/2758 (XXVI).

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

成 55、反対 59、棄権 15 で否決、潮目の変化を目の当たりにした加盟国は、直後に投票が行われたアルバニア決議案に対して雪崩を打って賛成票を投じることとなった（賛成 76、反対 35、棄権 17）。

中国の国際的孤立状況は解消され、国連加盟国としての地位と安保理の常任議席を皮切りに、国際通貨基金（IMF、10月26日）、国際復興開発銀行（IBRD、10月26日）、国連教育科学文化機関（UNESCO、10月29日）、世界保健機関（WHO、11月11日）、関税及び貿易に関する一般協定（GATT、11月16日）、国際原子力機関（IAEA、12月9日）と次々に国連内外での国際的地位を獲得することになった³⁹⁾。

安保理常任理事国の椅子に座った中国は、総会決議第二七五八号が採択された当日に早くもベルギーと国交を樹立、アイスランド（同年12月8日）、英国（72年3月13日）、オランダ（同年5月18日）、ギリシャ（同年6月15日）と次々に北大西洋条約機構加盟国と国交を樹立した。そして、72年9月には日本と国交を回復した。72年2月21日、ニクソン大統領夫妻が中国を訪問、同月28日に中米両国は上海コミュニケ（Shanghai Communiqué）を発表し、それまでの敵対関係を解消し、国交正常化に向けた道筋がつけられることになった。米国とは正式の外交関係を結んではないものの、主要敵はソ連のみとなり、中国を取り巻く国際環境は一変することになった。

米国の対外援助政策に対しては、「アメリカの『援助』は…（中略）…対外拡張政策の重要な構成部分であって、そのため、どうしてもはっきりとした政治的な目的と軍事的な目的をもたないわけにゆかない⁴⁰⁾」といった従来からの批判的な見解が、中米接近後も踏襲された。しかし、米国の対外援助に対する批判はその後漸減し、79年以降はほとんど見られなくなった。

西側の国々と同様に、中国は、それまで中華民国を承認していたアフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ地域の国々とも国交を樹立した。それに伴って、多くの国々と経済技術協力協定を締結することになった〔表5〕。

39) "Yearbook of the United Nations, 1971, Volume 25", p.p.134-135.

40) 「アメリカの対外『援助』政策の正体」（『人民中国』1974年第7号）、14頁。

〔表5〕中国と国交樹立した国家との経済技術協力協定締結年月日（1970年10月～1975年12月）⁴¹⁾

国名	地域グループ	中国との国交樹立年月日	中国との経済技術協力協定締結年月日
エチオピア	アフリカ	1970/11/24	1971/10/9（経済技術協力協定、8千万米ドル）
ナイジェリア	アフリカ	1971/02/10	1972/11/3（経済技術協力協定、3百万米ドル）
クウェート	アジア	1971/03/22	1977/12/26（経済技術協力協定）
カメルーン	アフリカ	1971/03/26	1972/8/17（経済技術協力協定、2千万米ドル）
シエラレオネ	アフリカ	1971/07/29	1971/7/29（経済技術協力協定）
ペルー	ラ米・カリブ	1971/11/02	1971/11/28（経済技術協力協定、4.2千万米ドル）
ルワンダ	アフリカ	1971/11/12	1972/5/13（経済技術協力協定、2千万米ドル）
セネガル	アフリカ	1971/12/07	1973/11/23（経済技術協力協定）
モーリシャス	アフリカ	1972/04/15	1972/8/9（経済技術協力協定、3.2千万米ドル）
ガイアナ	ラ米・カリブ	1972/06/27	1972/4/9（経済技術協力協定、5.2千万米ドル）
トーゴ	アフリカ	1972/09/19	1972/9/19（経済技術協力協定、4.5千万米ドル）
モルディブ	アジア	1972/10/14	1981/8/28（経済技術協力協定）
マダガスカル	アフリカ	1972/11/06	1974/1/18（経済技術協力協定、1.2千万米ドル（73/2））
ジャマイカ	ラ米・カリブ	1972/11/21	1974/9/19（経済技術協力協定、4.5千万米ドル）
チャド	アフリカ	1972/11/28	1973/9/20（経済技術協力協定、5千万米ドル）
上ボルタ	アフリカ	1973/09/15	1973/9/15（経済技術協力協定）
ギニアビサウ	アフリカ	1974/03/15	1975/7/9（経済技術協力協定）
ガボン	アフリカ	1974/04/20	1974/10/6（経済技術協力協定）
ニジェール	アフリカ	1974/07/20	1974/7/20（経済技術協力協定）
ガンビア	アフリカ	1974/12/14	1975/2/2（経済技術協力協定、1.5千万米ドル）
ボツワナ	アフリカ	1975/01/06	1976/8/8（経済技術協力協定）
モザンビーク	アフリカ	1975/06/25	1975/7/2（経済技術協力協定）
サントメ・プリンシペ	アフリカ	1975/07/12	1975/12/25（経済技術協力協定）
バングラデシュ	アジア	1975/10/04	1977/1/4（経済技術協力協定、5.2千万米ドル（78/3））
西サモア	アジア	1975/11/06	1976/9/8（経済技術協力協定）
コモロ	アフリカ	1975/11/13	1976/6/10（経済技術協力協定）
カーボ・ベルデ	アフリカ	1976/04/25	1977/8/12（経済技術協力協定）
スリナム	ラ米・カリブ	1976/05/28	1986/4/24（経済技術協力協定）
セイシエル	アフリカ	1976/06/30	1978/5/02（経済技術協力協定）
パプアニューギニア	アジア	1976/10/12	1985/2/16（経済技術協力協定）
リベリア	アフリカ	1977/02/17	1977/2/17（経済技術協力協定）

その結果、中国の対外援助の規模は、当時の中国の国力に見合わない規模にまで膨れ上がるようになった。特に国連登場して以降の1971年から74年にかけての対外援助額の増加は顕著であり、70年に国家財政

41) 中国との間で経済技術協力協定を締結したアフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ地域の国々についてのみ表に記載した。協定締結の年月日と金額は、Bartke[1989]から引用した。

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

支出の3.5%を占めていた対外援助額は、71年に5.1%、72年に6.7%、73年に7.2%と最高レベルに達し、74年においても6.3%であった（張良福「中国対外経済貿易関係の曲折発展」（石志夫主編『中華人民共和国対外関係史——一九四九年十月——一九八九年十月』、北京大学出版社、1994年）、297-299頁）⁴²⁾。

開発途上国の中国にとって国家財政支出の6～7%の対外援助の提供は負担が重すぎたため、1975年4月23日に中国共産党指導部は対外援助の縮小方針を決定し、中国の援助は調整期を迎えた。そして、第五次五カ年計画（1976～80年）の策定時には、毎年新たに提供する援助額の上限が決められ、その結果、75年の対外援助額は5.0%になり、第五次五カ年計画が始まった76年には3.7%強にまで低下した（張良福、前掲書、299-300頁）⁴³⁾。さらに、77年9月25日、対外経済連絡部による「対外援助をよりよく遂行することに関する報告」で、「当面わが国の対外援助活動における突出した矛盾」報告の中で、「今後、特殊な事情がない限り、財政支出に占める対外援助の割合を四%以下に抑え、重点援助対象国からの要請に対してもすべて応じるというやり方をやめる必要がある」との方針を示した⁴⁴⁾。

周恩来が1976年1月、毛沢東が同年9月に相次いで死去し、四人組が10月に逮捕され、文革が終結を迎える中、建国以来拡大の一途をたどってきた中国の対外援助政策は抜本的に見直されることになった。

4. 国連登場以降の中国の国連における活動

中国代表権問題が決着するまで安保理の常任議席に座っていた中華民国は、代表権問題が活発に議論された1960年代の国連で主体的な行動をほとんどとることができなかった。66年の安保理拡大で非常任議席は6から10となり、アフリカ諸国に3議席が割り当てられることでその地位は相対的に低下した。総会第二七五八号決議の提案国に名を連ねたアフリカ諸国のうち、61年から65年までの期間に安保理の理事国を

42) 渡辺、前掲論文、33頁。

43) 渡辺、前掲論文、34頁。

44) 馬、前掲書、205頁。

努めた国は無かったが、66年から68年までは1議席、69年から71年は2議席を占めることになった⁴⁵⁾。安保理常任理事国に求められる大国としての資格を欠く中華民国に代わって、「第三世界」の代表としての中国を安保理常任議席に送りこむことが非同盟諸国の間で中国代表権問題に対するモチベーションとなっていた。

1972年に開催された国連総会で、中国は初めて総会会期の最初から議論に参加した。例年、総会会期の序盤に各加盟国代表による一般演説が行われるが、この年に中国代表の喬冠華は次のように述べた。「中国は、発展途上国としての自らの経験から、アジア、アフリカとラテンアメリカの国々が、国家独立の死守、資源の防衛、国家経済の発展を熱望していることに対して心から共感する⁴⁶⁾」。また、74年4月に開催された第六回特別総会の席上で鄧小平は、毛沢東の唱える「3つの世界論（三分世界論）」を引用し、第一世界にあたる米ソの帝国主義的覇権を批判⁴⁷⁾、当時非同盟運動を展開していた「第三世界」諸国と政治的、経済的関係を築いていくことを宣言した⁴⁸⁾。その後も毎会期、中国は「第三世界の一員」であることを国際社会に対して繰り返した。

「アフリカの年（Year of Africa）」と呼ばれる1960年に16カ国のアフリカ諸国が国連に加盟して以降、安保理を除く多くの会議が議決ルールとして単純多数決原則を採るため、国連機構における第三世界の影響力は相対的に強まることになった。70年3月17日、米国は、南ローデシアと英国を非難する決議案に対して英国と共に拒否権を行使する。これは米国にとって初の拒否権行使だった⁴⁹⁾。

1972年11月には、安保理で英米の拒否権行使にあった南ローデシア問題に関して、南アフリカとポルトガルへの制裁を求める総会決議案が

45) マリ（66～67年）、アルジェリア（68～69年）、ザンビア（69～70年）、シエラレオネ（70～71年）、ソマリア（71年）。山岸健太郎「中華民国の国連外交—1960年代の中国代表権問題論争期を中心に」（沖縄国際大学沖縄法政研究所編『沖縄法政研究』第16号）、77頁。

46) 1972年10月3日の演説。A/PV.2051, para.157.

47) A/PV.2209, paras.187-220.

48) 同上、para.213.

49) 安保理決議案 S/9696 and Corr.1 & 2. 提案国はブルンジ、ネパール、シエラレオネ、シリア、ザンビア。安保理議事録 S/PV.1534, para.207.

第三世界の主導で採択された⁵⁰⁾。73年に米国は、パナマ運河問題⁵¹⁾、南ローデシア問題⁵²⁾、中東問題⁵³⁾で3回の拒否権を行使した。同年12月3日からは開発途上国間で資源ナショナリズムが高まる中で第三次国連海洋法会議が開催された。74年5月、第六回資源特別総会で「新国際経済秩序の樹立に関する宣言(NIEO)」が第三世界の主導で採択された⁵⁴⁾。75年11月、総会はいわゆる「シオニズム非難決議⁵⁵⁾」を採択した⁵⁶⁾。

第三世界の主張が先鋭化する中で中国はどのように振舞ったのか。70年代に米英が拒否権行使した一連の安保理決議案や総会決議は、第三世界諸国の主導＝決議案の提案、によって安保理や総会に持ち込まれたものだった。ただし、前段で示した72年以降に採択された総会決議と拒否権行使された安保理決議案について、中国はすべてに賛成票を投じたものの一度も提案国になることはなかった⁵⁷⁾。

1974年の特別総会における鄧小平の「3つの世界論」演説については、「米国を含めた広範な反ソ国際統一戦線を目指す」目的だったという評価がされることが多い⁵⁸⁾。この特別総会で採択されたNIEOは第三世界が最も結集した決議のひとつで、宣言と行動計画から成る決議案⁵⁹⁾の提案国は実に95カ国に上った⁶⁰⁾。東欧諸国ではユーゴスラビアのみが提案国に加わり、OECD/DAC諸国は提案国に名を連ねなかった。アフリカ

50) 南ア非難決議 A/RES/2923(XXVII)[A-F]. 1972年11月15日と同年12月13日に採択。ボルトガル非難決議 A/RES/2918(XXVII). 同年11月14日に採択。

51) 安保理決議案 S/10931/Rev.1. 3月21日に審議され、米国と英国が拒否権行使。提案国はギニア、インド、インドネシア、ケニア、パナマ、ペルー、スーダン、ユーゴスラビア。

52) 安保理決議案 S/10928. 5月22日に審議。提案国はギニア、ケニア、スーダン。

53) 安保理決議案 S/10974. 7月26日に審議。提案国はギニア、インド、インドネシア、パナマ、ペルー、スーダン、ユーゴスラビア。

54) 総会決議 A/RES/3201 & A/RES/3202(S-VI)。

55) 総会決議 A/RES/3379(XXX). 投票結果は賛成 72 (中国、ソ連、第三世界諸国)、反対 35 (仏、英、米、イスラエル等の西側諸国)、棄権 32 (日本等)。S/PV.2400, para.297。

56) 河辺一郎「一九七〇年代の国連における中国の行動について」(愛知大学現代中国学部編『中国21』創刊号、1997年9月)、221-222頁。

57) 河辺一郎編『国連総会・安保理投票記録：国際問題と各国の外交姿勢』(新聞資料センター)、1972年(第27回総会)、1973年(第28回総会)、1974年(第29回総会、第6回特別総会)、1975年(第30回総会、第7回特別総会)。

58) 石原享一等編『岩波現代中国事典』(岩波書店、1999年)、1188頁。

59) 総会決議案 A/9556。

60) “Yearbook of the United Nations 1974, Volume 28”, p.312。

諸国は 42 カ国中 41 カ国が、アジア地域では 32 カ国中 28 カ国が提案国になった。アジア・アフリカ地域で提案国にならなかったのは、この年 9 月からの総会への出席を認められなくなった南アフリカ、OECD/DAC のメンバーである日本、モルディブ、モンゴルと中国の 5 カ国のみだった。

総会決議や安保理決議の決議案への関与の度合いを示す提案活動という側面で、中国は冷戦終結まで一貫して消極的であり続けることになる⁶¹⁾。第三世界から開発途上国の代表として振舞うことを期待され、自らも「第三世界の一員」であると自己規定した中国であったが、第三世界が主導した決議に対する消極的な姿勢は、1979 年の中米接近、75 年の対外援助見直しの前、国連登場直後の 72 年にはすでに表れていた⁶²⁾。安保理常任理事国の地位を確保し国際的孤立状況を解消した中国と他の開発途上国と間には、非同盟運動に対しての温度差があったことは否めないのである。

おわりに.

1949 年 10 月の建国以降の中国を取り巻く国際環境は、朝鮮戦争や東南アジア政策をめぐるの米国との対立、第 2 次大戦後の国際平和秩序を担う国際機構として設立された国連からの阻害、そして、イデオロギー対立や中ソ国境紛争を経て決定的に悪化したソ連との対立等、悪化の一途をたどった。そのような状況下、米国の対外援助政策に対しては「アメリカの対外拡張政策の重要な構成部分」といった批判的な見方がなされていた。

厳しい国際環境を打開する契機となったのが、1971 年 10 月 25 日の国連総会第二七五八号決議の採択だった。これを機に中国は、国連安保理の常任議席という国連機構の中核の地位を占めることになり、それまで中華民国を承認していた多くの西側諸国とも国交を樹立、また、軌を一にして中米国交正常化に向けた道筋が中米接近によってつけられたこ

61) 山岸健太郎「国際連合における経済・社会問題と中国の姿勢」（中京大学企業研究所『企業研究』第 33 号、2011 年 12 月）。

62) 河辺、前掲論文。

とで、中国を取り巻く国際環境は劇的に改善した。中国による対外援助については、「当時の国力に見合わない規模だった」、「援助対象国に負の側面をもたらした」といった否定的な評価がなされることも多い。ただし、総会第二七五八号決議の提案国となったアジア・アフリカ諸国はすべて中国の援助対象国だった⁶³⁾ことから、中国をめぐる国際環境の改善の一助となったことは間違いないだろう。

中国による対外援助額は、1971年10月以降に国交を結んだ国が激増したことから、73年には国家財政支出の7.2%を占めるまでになり、当時の国力に比して明らかに過重な水準に達した。75年に大幅な削減を伴う見直しが始まり、建国以来続いた対外援助政策は抜本的に改革されることになった。その後も国際社会に対して、「第三世界の一員として、他の第三世界の国々と人々との友好的な協力関係をさらに発展させることで、自らの役割を果たし続けていく⁶⁴⁾ (1982年国連総会)」といった内容を宣言し続けた中国だったが、対外援助額は削減され、安保理や総会をはじめとする国連においては消極的姿勢に終始しており、「第三世界諸国との政治的、経済的関係の構築 (1974年、特別総会における鄧小平の発言)」は限定的にしか追求されなかった。当時の中国にとっては、

63) マリは、61年9月22日、経済技術協力協定を締結。シリアは、63年2月21日、経済技術協力協定を締結。ソマリアは、63年8月9日、2,000万米ドルの借款供与を含む経済技術協力協定を締結。アルジェリアは中国との間に1963年10月28日、5,100万米ドルの無利子借款供与を含む経済技術協力協定を締結した。また、アルジェリアは、国連加盟手続き時に安保理において中華民国による拒否権行使の可能性があるにも関わらず、国連加盟前の58年12月20日に中国と国交を樹立していた(山岸健太郎、前掲「中華民国の国連外交—1960年代の中国代表権問題論争期を中心に」、72-75頁)。タンザニアは、64年1月16日、経済技術協力協定を締結。イエメンは、64年6月9日、経済技術協力協定を締結。コンゴ人民共和国は、64年10月2日、経済技術協力協定を締結。パキスタンは、65年2月18日、経済技術協力協定を締結。イエメン人民民主共和国は、65年2月18日、経済技術協力協定を締結。モーリタニアは、67年2月16日、経済技術協力協定を締結。ザンビアは、67年6月23日、経済技術協力協定を締結。スーダン、70年8月12日、経済技術協力協定を締結。イラクは、71年1月21日、経済技術協力協定を締結。赤道ギニアは、71年1月22日、経済技術協力協定を締結。シエラレオネは、71年7月29日、経済技術協力協定を締結。以上、経済技術協力協定の締結年月日および借款の供与額は、Bartke[1989]から引用した。

また、社会主義国の中では、ユーゴスラビアを除くアルバニア、キューバ、ルーマニアに対して中国による援助がおこなわれた。

64) 1982年10月4日、国連大使・黄華による国連総会における演説。A/37/PV.15, para.99.

文革で混乱した国内体制の再構築の優先順位の方が高かったと言えるだろう。

【主要参考文献】

〔日本語〕

- 吉田靖彦『ソ連経済の成長と低開発国援助』（アジア経済研究所、1962年12月）
川口融『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』（アジア経済研究所、1980年）
高木誠一郎・石井明編『中国の政治と国際関係』（東京大学出版会、1984年）
平松茂雄『中国の国防とソ連・米国』（勁草書房、1985年）
山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』（日本国際問題研究所、1987年）
毛里和子『中国とソ連』（岩波書店、1989年）
喜田昭治郎『毛沢東の外交—中国と第三世界』（法律文化社、1992年）
太田勝洪、朱建榮編『外交〔原典中国現代史第6巻〕』（岩波書店、1995年）
河辺一郎「一九七〇年代の国連における中国の行動について」（愛知大学現代中国学部編『中国21』創刊号、1997年9月）
張紹鐸『国連中国代表権問題をめぐる国際関係（1961-1971）』（国際書院、2007年）
青山瑠妙『現代中国の外交』（慶應義塾大学出版会、2007年）
渡辺紫乃「中国の対外援助政策—その変遷、現状と問題」（霞山会編『中国研究論叢』第9号、2009年10月）
岡田実『「対外援助国」中国の創成と変容：1949-1964』（御茶の水書房、2011年）
渡辺紫乃「対外援助の概念と援助理念—その歴史的背景」（下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編『中国の対外援助』所収、日本経済評論社、2013年）

〔中国語〕

- 裴堅章主編『中華人民共和國外交史 第一卷（一九四九—一九五六）』（世界知識出版社、1994年）
王泰平主編『中華人民共和國外交史 第二卷（一九五七—一九六九）』（世界知識出版社、1998年）
王泰平主編『中華人民共和國外交史 第三卷（一九七〇—一九七八）』（世界知識出版社、1999年）
張郁慧『中国対外援助研究：1950-2010』（九州出版社、2012年）

〔英語〕

“Yearbook of the United Nations 1948-49, Volume 3” から “Yearbook of the United Nations

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

1979, Volume 33”まで

Wolfgang Bartke, "China's economic aid", C. Hurst, 1975.

John Franklin Copper, "China's foreign aid : an instrument of Peking's foreign policy", Lexington Books, 1976.

Warren Weinstein, H. Henriksen, "Soviet and Chinese Aid to African Nations", Praeger Publishers, 1980.

Wolfgang Bartke, "The economic aid of the PR China to developing and socialist countries", K.G. Saur, 1989.

Ian Taylor, "China and Africa : Engagement and Compromise", Routledge, 2006.

【付記】本論文は、平成 23-26 年度科学研究費補助金基盤研究（A）（課題番号 23243026）「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」の助成を受けた研究成果の一部である。

※本論文は『名古屋大学学術機関リポジトリ』（<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/>）内に電子版が掲載されており、閲覧・ダウンロードが可能である。